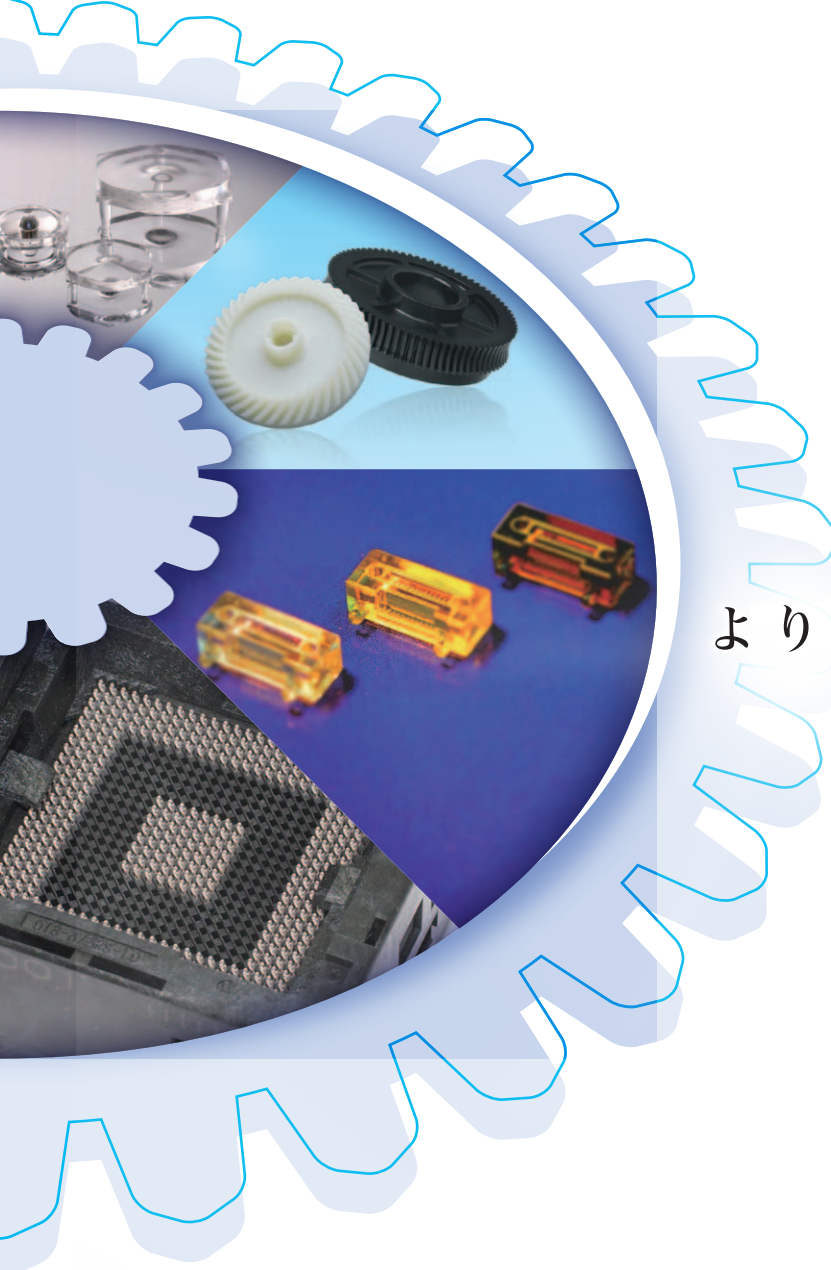


株式会社エンプラス

(証券コード:6961)



よりよき明日を目指して

平成28年3月期 (第55期) 中間報告書
平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

enplas

enplas

株式会社エンプラス

Contents

01. 企業理念

02. 株主の皆様へ

04. 連結業績の推移

05. 事業別概況

07. 特集 グローバル本社の開設

08. 連結財務の状況

09. 会社概要/株式情報/株主メモ

10. グローバルネットワーク 国内ネットワーク

巻末. グローバルネットワーク 海外ネットワーク



わが社の使命

信頼の絆をもとに、あらゆる変化に対応する強靱な経営基盤を堅持し、

1. お客さまに感謝される製品とサービスを提供します。
2. 能力と成果を公正に評価し、社員の生きがいを育みます。
3. 株主の皆さまの期待に応え、企業価値の向上を目指します。

これらの実践を通して豊かな社会の発展に貢献します。

事業領域

エンジニアリングプラスチックで培った先進技術をもとに、さらに最先端技術を追求し、創造的価値を世界市場に提供します。

経営姿勢

1. 卓越した技術と信頼される製品により、競争力と成長力を追求します。
2. 健全な財務体質により着実な発展を図ります。
3. 全ての企業活動において確かな品質に責任を持ちます。

行動指針

1. 創造的な目標を掲げ、情熱を持って挑戦します。
2. 感謝の心と学ぶ姿勢を大切にします。
3. 公私を明確にし、公明正大に行動します。

株主の皆様へ

当社は、創業以来培ってきたエンジニアリングプラスチック総合技術のさらなる先進化と活用により、常に高精度、高機能、高品質を追求し、お客様に感謝されるより良い製品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献してまいります。



代表取締役社長 横田大輔

Q 上期の事業環境と経営実績についてお話しください。

当社のコア事業であるエンプラ事業関連では、当社主力製品であるプリンター用部品は市場競争が一服し、自動車用部品は米国を中心とした好調な自動車販売が継続し、堅調に推移いたしました。半導体機器事業関連につきましては、当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場戦略が順調に進捗し、円安効果もあり、当社バーンイン/テストソケットともに車載、産業用途を中心に主要顧客への販売が増加いたしました。オプト事業関連では、光通信関連の光学デバイスは、新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、クラウド・サーバー市況が堅調に推移したため、受注が増加いたしました。一方で、主力のLED用拡散レンズは、世界的な液晶テレビの生産調整の影響や、中国地域戦略の進捗遅れにより低調な推移となりました。

Q 上期は東京都千代田区丸の内にグローバル本社を開設しましたが、その目的やその他実施した施策についてお話しください。

上期におきましては、当社のグローバル戦略を加速させる施策として平成27年7月26日に東京都千代田区丸の内にグローバル本社を開設し、本社機能を一部移管いたしました。グローバル競争を勝ち抜いていくために、迅速な経営判断が重要視される昨今において、グローバル本社機能の一つである情報収集力と分析力を最大限に有効活用し、的確かつ素早い意思決定と経営判断を実現させてまいります。併せて、グローバル人材の採用と育成に注力し、より強靱なグローバル体制を構築してまいります。

その他の施策として、自己株式の取得を継続的に行い、株主の皆様への積極的な還元を図ってまいりました。

また、当社は、コーポレートガバナンス体制の強化として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行を行い、監査・監督機能を強化いたしました。引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

Q 下期の取り組みについてお話しください。

上期に続き、今期の経営基本方針の実現に向けて、グローバル競争の激化と、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の各事業における具体的な取り組みを進めることにより企業価値の向上および株主価値の最大化を目指してまいります。

エンブラ事業関連は、事業構造改革の推進、新規顧客開拓、ソリューションと機能価値の提案による高付加価値製品の創出と拡販を図り、収益性を向上させてまいります。半導体機器事業関連は、欧州・台湾地域戦略と、技術開発力強化による差別化を推進させることで、さらなるグローバル市場のシェア拡大を図ってまいります。オプト事業関連では、LED用拡散レンズにおいては、中国地域戦略による市場シェア拡大、グローバル生産体制の再構築、新戦略製品開発を推進し、光通信関連の光学デバイスにおいては、高速化する光通信への対応、機能付加による顧客価値の向上に努めてまいります。

第55期経営基本方針

- ① Growth Oriented/成長志向
- ② Global Optimization/グローバル最適化
- ③ Cost Reduction/コスト削減

Q 株主還元についてお願いします。

当社は、健全・堅実な経営により強固な財務体質を堅持するとともに、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また、安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して、配当の決定を行っております。

また、当社では自己資本利益率（ROE）および1株当たり当期純利益（EPS）を事業活動の成果を示す重要な経営指標と位置づけており、その維持・向上を図るため自己株式の取得も進めております。内部留保しております資金は、経営基本方針に則り、今後の事業展開を踏まえ、中長期的展望に立って生産設備投資、研究開発投資、情報化投資や新事業創出のためのM&A資金などに積極的に振り向けるとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。なお、中間配当につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。また、当期の期末配当金については1株当たり40円、通期で1株当たり80円を予定しております。

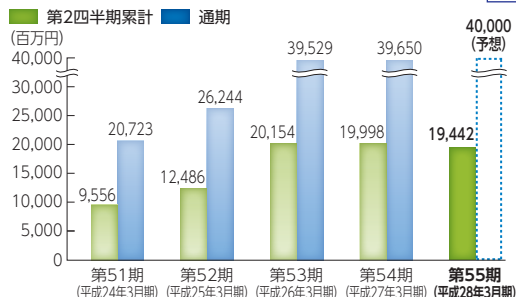
Q 株主の皆様へ一言お願いします。

私たちは、これまでに培ってきた高精度・微細加工技術をもとに、当社にしか実現できない高付加価値製品の開発に挑戦し、お客様に感謝される製品・サービスを提供することで、豊かな社会の発展に貢献してまいります。そして、日々変化する市場のニーズに応えるべく、さらなる最先端技術を追求し、世界に新たな創造的価値を提供するイノベーションカンパニーを目指してまいります。

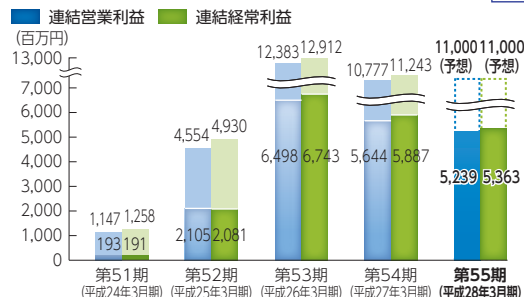
今後とも、株主の皆様にはより一層のご支援とご鞭撻をたまわります様、よろしくお願い申し上げます。

連結業績の推移

■ 連結売上高



■ 連結営業利益 / 連結経常利益



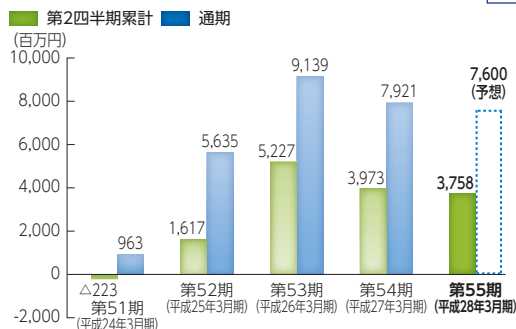
ポイント 1

当第2四半期累計における連結売上高は19,442百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

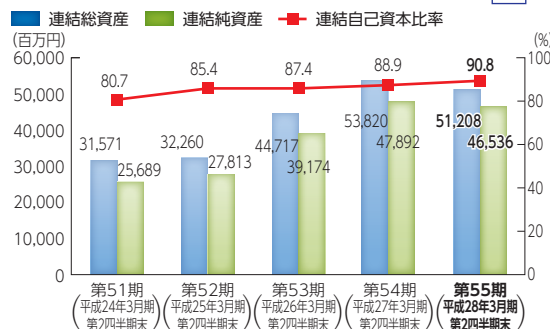
ポイント 2

連結営業利益は5,239百万円(前年同期比7.2%減)、連結経常利益は5,363百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

■ 親会社株主に帰属する連結四半期(当期)純利益(△純損失)



■ 連結総資産 / 連結純資産 / 連結自己資本比率



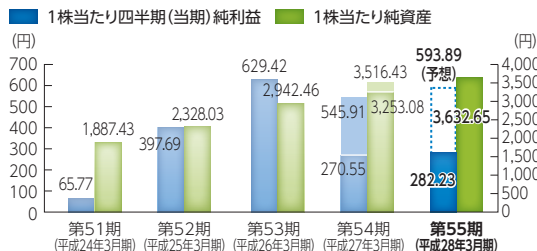
ポイント 3

親会社株主に帰属する連結四半期純利益は3,758百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

ポイント 4

連結純資産は46,536百万円(前連結会計年度末比4.1%減)、自己資本比率は90.8%(前連結会計年度末比0.8ポイント上昇)となりました。

■ 1株当たり四半期(当期)純利益 / 1株当たり純資産



■ 平成28年3月期 通期予想

(単位:百万円)

科目	平成27年3月期 通期	平成28年3月期 第2四半期累計	平成28年3月期 通期(予想)
売上高	39,650	19,442	40,000
営業利益	10,777	5,239	11,000
経常利益	11,243	5,363	11,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	7,921	3,758	7,600
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	545.91	282.23	593.89

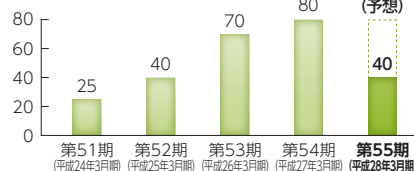
※業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

株主還元について

1株当たり 配当金80円

当社では、経営活動の成果を明確な形で株主の皆様へ還元することを基本方針とし、また安定的配当の考え方も取り入れ、今期以降の業績予想を勘案して中間配当を含む年間配当は1株当たり80円を予定しております。

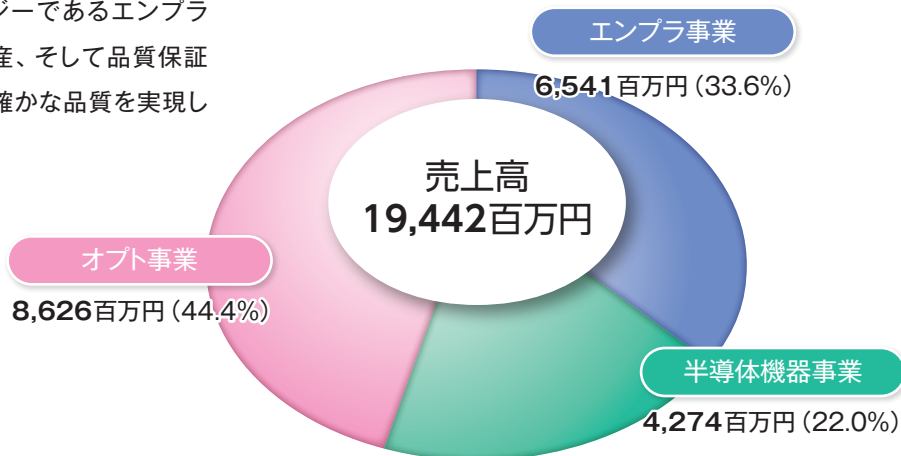
■ 配当金 (円)



事業別概況

事業セグメント別売上高構成比 平成28年3月期第2四半期累計 (平成27年4月1日から平成27年9月30日)

当社の各事業は、先進のオプティクスやエレクトロニクス技術を、基盤テクノロジーであるエンブラ技術に融合し、金型設計から量産、そして品質保証まで含めた一貫生産体制により確かな品質を実現しています。

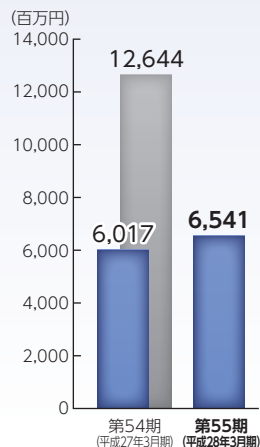


エンブラ事業

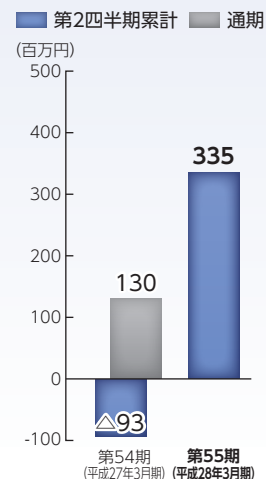
当社主力製品であるプリンター用部品は市場競争が一服し、自動車用部品は米国を中心に自動車販売が継続して好調に推移したことを背景に、堅調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,541百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント営業利益は335百万円(前年同期93百万円のセグメント営業損失)となりました。



■ 売上高

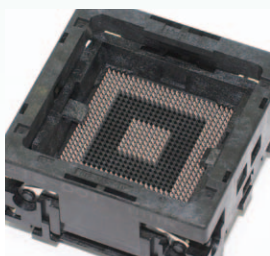


■ 営業利益(△純損失)

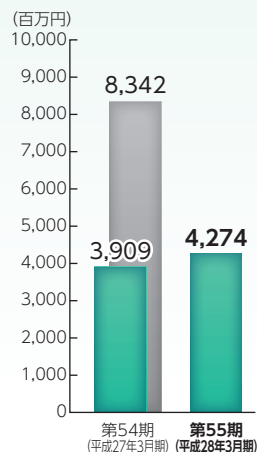


半導体機器事業

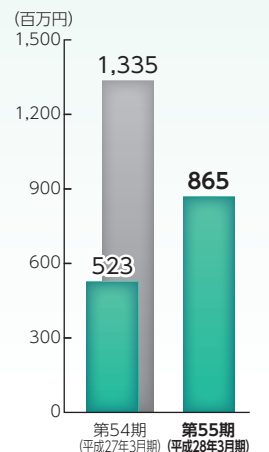
当社が戦略地域として取り組んでいる台湾市場は堅調に推移し、円安効果もあり、当社バーンイン/テストソケットとともに車載、産業用途を中心に主要顧客への販売が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,274百万円（前年同期比9.4%増）、セグメント営業利益は865百万円（前年同期比65.3%増）となりました。



■ 売上高



■ 営業利益

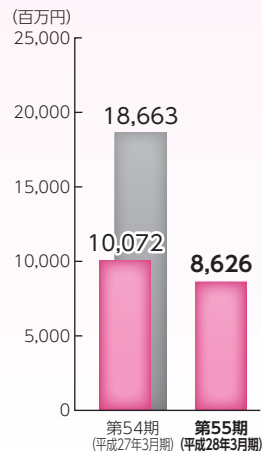


オプト事業

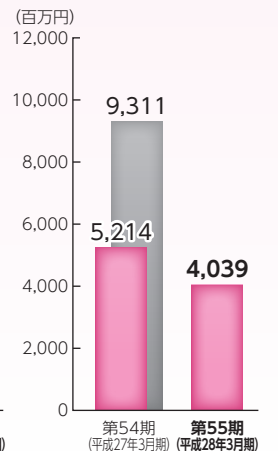
主力のLED用拡散レンズは、世界的な液晶テレビの生産調整の影響、中国地域戦略の進捗遅れにより低調に推移しました。光通信関連の光学デバイスは新興国を中心としたスマートフォン需要拡大を背景に、クラウド・サーバー市況が堅調に推移したため、受注が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は8,626百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント営業利益は4,039百万円（前年同期比22.5%減）となりました。



■ 売上高



■ 営業利益



一層加速するグローバル化への戦略的な対応として、平成27年7月27日、東京都千代田区丸の内にグローバル本社を開設し、本社機能を一部移転しました。

グローバル 本社機能

- グローバル統括機能の強化
- グローバル全体最適の観点からの的確ですばやい意思決定
- 幅広い人材の採用および育成

Europe

Asia

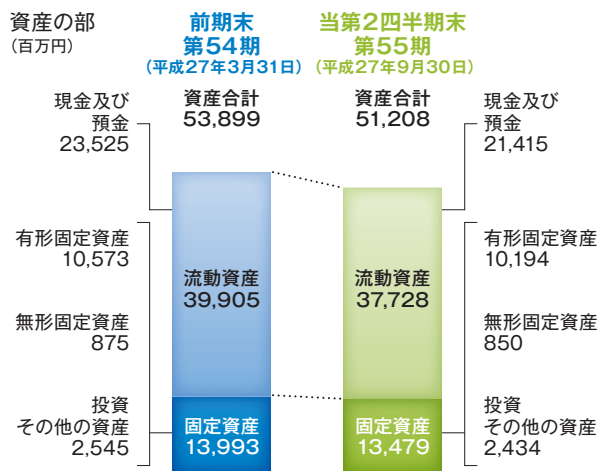
America

グローバル 戦略

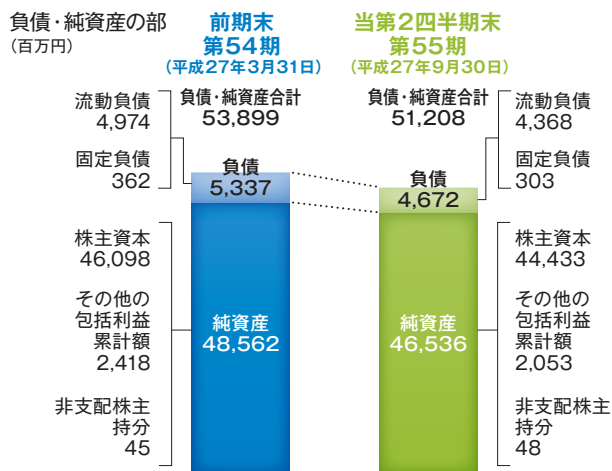
- 欧米を中心とした事業開発の推進と広い事業基盤の構築
- 営業活動強化とグローバル顧客対応力の強化
- 技術力の先鋭化とバランスのとれた収益体制の構築

連結財務の状況

■ 連結貸借対照表の概要

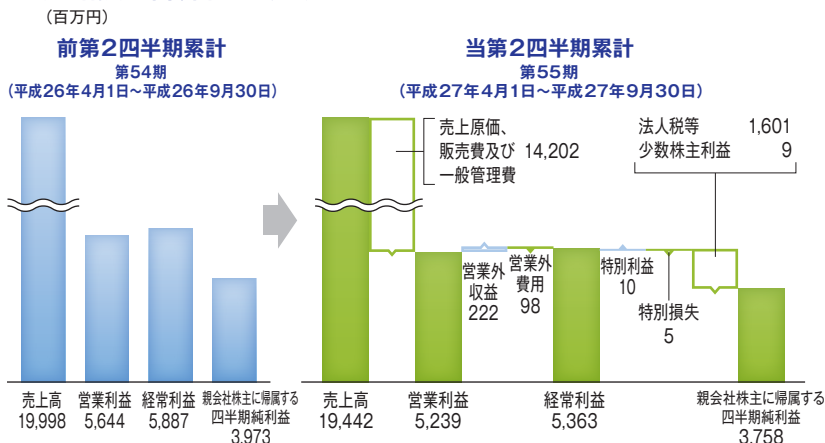


資産合計減少の主な変動要因は、現金及び預金で2,110百万円、その他で770百万円減少したことによるものです。固定資産につきましては514百万円減少しました。主な変動要因は有形固定資産で379百万円、無形固定資産で25百万円、投資その他の資産で111百万円減少したことによるものです。



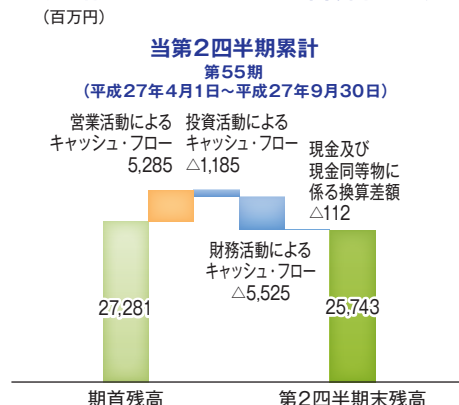
純資産は46,536百万円となり、前連結会計年度末比2,026百万円の減少の主な変動要因は自己株式で4,881百万円、利益剰余金で3,206百万円で増加したものの、為替換算調整勘定で439百万円減少したことによるものです。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は90.8%となり、前連結会計年度末比0.8ポイント上昇しております。

■ 連結損益計算書の概要



連結売上高は19,442百万円（前年同期比2.8%減）となり、連結営業利益は5,239百万円（前年同期比7.2%減）、連結経常利益は5,363百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する連結四半期純利益は3,758百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は25,743百万円となり、前連結会計年度末比で1,538百万円減少しました。

会社概要 / 株式情報 / 株主メモ

(平成27年9月30日現在)

(平成27年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社エンプラス
所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
設立 1962年2月21日
資本金 80億8,045万円

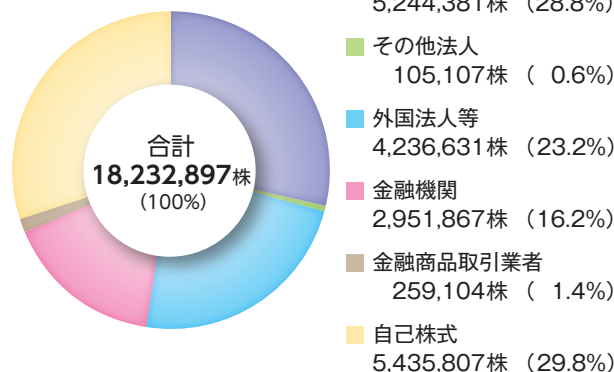
株式情報

発行可能株式総数 62,400,000株
発行済株式総数 18,232,897株
株主数 5,596名

取締役および執行役員

代表取締役兼社長執行役員	横田 大 輔
取締役兼専務執行役員	酒井 崇
取締役(監査等委員)	ヨーン・ヨン・リオン
取締役(監査等委員)	風 巻 成 典
取締役(監査等委員)	長谷川 一 郎
常務執行役員	菊 地 豊
執行役員	沓 沢 茂 雄
執行役員	星 野 清 孝
執行役員	君 塚 元 一
執行役員	宮 坂 章 司
執行役員	藤 田 慈 也

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社本店および全国各支店でっております。
〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター(お問い合わせ先) ☎0120-49-7009
郵便物送付先、連絡先
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
公告方法 電子公告(<http://www.enplas.com>)
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
貸借対照表、損益計算書は、決算公告に代えてEDINET (<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)にて開示しております。
上場金融商品取引所 東京証券取引所 市場第一部

グローバルネットワーク

国内ネットワーク

グローバル本社

東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング9F

本社

埼玉県川口市並木2丁目30番1号



グローバル本社

鹿沼工場

埼玉県川口市

- ・本社
- ・株式会社エンプラス ディスプレイ デバイス
- ・株式会社エンプラス研究所
- ・QMS株式会社
- ・株式会社エンプラス半導体機器

名古屋営業所

西日本営業所

九州営業所



本社
株式会社エンプラスディスプレイ デバイス



鹿沼工場



株式会社エンプラス半導体機器



QMS株式会社



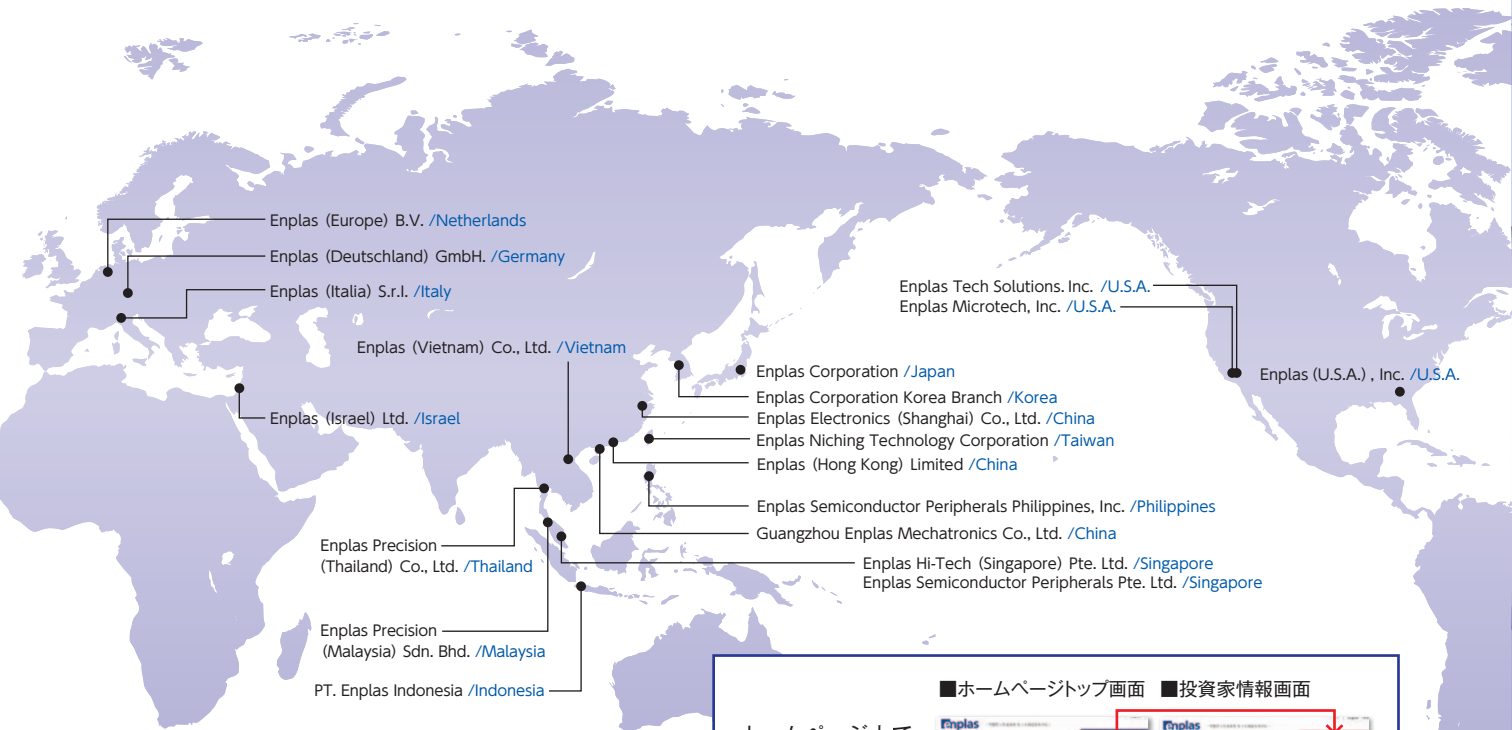
株式会社エンプラス研究所

グローバルネットワーク

■ 海外ネットワーク

技術の絆。信頼の絆。活躍の舞台はグローバルです。

アジア、アメリカ、ヨーロッパにある世界拠点を結ぶグローバルネットワークによって24時間稼働し続ける「エンプラス」グループ。こうしたグローバルネットワークを通じて、企画・開発段階から、各産業界のトップメーカーと技術に裏打ちされた信頼のパートナーシップを構築。世界企業としてエンプラスは、さらに大きく羽ばたこうとしています。



株式会社エンプラス

〒332-0034 埼玉県川口市並木2丁目30番1号
Tel : 048-253-3131 (代表) Fax : 048-255-1688
http://www.enplas.com

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
www.fsc.org
FSC® C009249

VEGETABLE
OIL INK

ホームページ上では会社概要、財務情報をはじめ業務内容やプレスリリースなど最新の情報を幅広くお知らせしています。ぜひご覧ください。

■ ホームページトップ画面 ■ 投資家情報画面

